

記入方法

交付決定通知書に記載されている事業番号（5桁）を記入してください。

事業番号 1 2 3 4 5
平成 年 月 日

本申請書（PDF）の提出日を記入してください。

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保幸殿

集合住宅の所有者を記入してください。

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

手続代行者を設けない場合は空欄のままにしてください。

手続代行者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の役職及び氏名を記入してください。

個人事業主の場合、提出済の「印鑑証明書」と同じ印影の印鑑を押印してください。

印

印

代表者印を押印してください。

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金
（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）
における低炭素化促進事業）に係る財産処分（抵当権の設定）について

標記について、「二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）交付規程（平成30年4月24日低炭社協第3004241号）」第8条第十四号に基づき、次のとおり処分について承認を求めます。

記入例

【ご記入いただく前に】

※ファイル名の事業番号を申請される補助事業者の事業番号に変更してください。

事業番号_財産処分承認申請書（低中層ZEH-M抵当権設定）2.xlsx

↓
12345_財産処分承認申請書（低中層ZEH-M抵当権設定）2.xlsx

交付決定通知書に記載されている事業番号(5桁)を記入

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による集合住宅（低層・中層）における低炭素化促進事業）

事業番号

1 処分の種類（抵当権の設定）

2 処分の概要

①補助事業者	②施設名	③所在地			
カーボンハウス株式会社	メゾン虎ノ門1丁目	東京都港区虎ノ門一丁目1番地12			
④設備種類	⑤建物構造	⑥処分に係る床面積及び階層数		⑦建物全体の延床面積及び階層数	
<ul style="list-style-type: none"> 高効率給湯設備（燃料電池を除く） 高効率換気設備 照明設備 蓄電システム 	鉄筋コンクリート造	床面積	12,345.67 m ²	延床面積	12,345.67 m ²
		階層数	4 層	階数	4 階
⑧補助金交付決定額のうち処分に係る部分の額	⑨補助金交付決定額（補助金の額）	⑩補助対象経費支出予定額合計（補助基本額）	⑪補助年度	⑫処分制限期間（注）	⑬経過年数
5,600,000円	5,600,000円	5,600,000円	平成30年度	-	-
⑭処分の内容				⑮処分（抵当権設定）予定年月日	
抵当権の設定				平成31年1月25日	

登記簿謄本のとおりに地番で記入

住戸（専有部）の床面積（別紙1-2実施計画書の行28から）

建物全体の延床面積

住宅用途の階層数（別紙1-2実施計画書の行28から）

建物全体の階数

交付決定通知書の補助基本額（⑩に同じ）

補助事業完了日

構造をプルダウンから選ぶ

該当設備に●を付す。（高効率給湯設備については燃料電池以外の設備がある場合は●を付す。）

補助金交付決定額のうち抵当権を設定した設備に関する金額（全ての設備に抵当権を設定した場合は⑨に同じ）
※半角の数字のみ入力（円は自動表示）

*記入例「31/1/10」と入力すると「平成31年1月10日」と表示されます。

3 経緯及び処分の理由

集合住宅の建築のため金融機関より融資を受けるにあたり、融資条件として担保の提供を求められている。抵当権の対象には建物本体だけでなく補助金で取得した財産も含まれるため。

4 承認条件としての納付金（有）

- ・「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」第3 国庫納付に関する承認の基準 3.担保に供する処分（抵当権の設定）による。

5 添付資料

なし

注) 処分制限期間について、単価50万円に満たない機械及び器具については6年。50万円以上の機械及び器具については減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省第15号）で定める期間。